

I あらゆる分野における女性の参画拡大

I-1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

(1) 政治・行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 県の審議会等における女性委員の割合の向上と女性委員が就任していない審議会等の解消に努めるとともに、市町村に対しても審議会等への女性委員登用の促進を働きかけます。	若者女性協働推進室 行政経営推進課	○ 目標達成に向け各部局等の取組状況を把握し、ヒアリングを実施予定 ○ 将来指導的地位に成長していく女性を育成するため「いわて女性の活躍促進連携会議」のセミナー等を実施
○ 県や市町村、企業等の管理職等への女性の登用状況を定期的に調査し、公表します。	人事課 教職員課 定住推進・雇用労働室	○ 「次世代育成支援及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に係る令和2年度の実施状況を公表(8/30) ○ 「女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に係る令和2年度の実施状況を公表(7/20) ○ 国勢調査において、雇用者の地位が調査、公表されている
○ 女性活躍推進法第19条に定める特定事業主行動計画を策定し、女性職員のキャリア形成や能力開発のための取組を着実に推進します。	人事課 教職員課 医療局職員課 警察本部	○ 女性職員のキャリアデザインや能力開発を支援する研修を実施 女性職員キャリアデザイン研修(7/26～27 38名受講) 女性職員リーダー研修(6/1、7/7 合計72名受講) ※ 女性管理職員マネジメント力向上研修を令和4年1月頃に実施予定 ○ (独)教職員支援機構主催の教職員等中央研修や、人事課主催の女性職員キャリアデザイン研修等に女性職員を派遣 ○ 女性職員の能力向上を図るため、認定資格取得等の研修へ意欲ある女性を派遣 ○ 特定事業主行動計画を策定、取組状況について公表 ○ 育児休業中の職員等に対する復職支援講座を開催
○ 政治分野における女性議員の参画状況を定期的に調査し、公表するとともに、議会における女性参画の意義についての理解促進を図ります。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画年次報告書において県内の女性議員の割合を公表 ○ いわて男女共同参画サポーター養成講座を実施(9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。) ・(選択講座)『ジェンダー・ギャップ指数120位!～岩手の現状と地域課題を女性議員と語る～』

(2) 民間における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 将来において目指したいと思うモデルとなる女性を学生や若い従業者等に示し、将来のキャリア形成に活かすとともに、女性自身がキャリアアップするために必要なスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性の職業生活における方針決定過程への参画意欲の向上を図ります。	若者女性協働推進室	○ 女性のキャリア形成支援のための研修を実施 ロールモデル提供セミナー（若手女性社員 50 名程度）（12/13） ステップアップ支援セミナー（中堅女性社員 50 名程度）（1/28）
○ 女性が様々な分野で意欲や能力に応じて活動できるよう、必要な情報提供やネットワーク形成に係る支援を行います。	若者女性協働推進室	○ いわて女性の活躍応援サイトにより情報提供を実施 ○ いわて女性の活躍促進連携会議の部会等の活動により、業種を越えたネットワークづくりを実施
○ 女性の活躍推進に対する理解と協力を得るため、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、事業所におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）や女性登用を推進するための経営者研修を開催するほか、男性の理解・協力を促進するための講座の開催などに取り組み、企業の経営者や男性従業員に対する意識啓発を進めます。	若者女性協働推進室	○ 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進のためのセミナーを実施 女性活躍セミナー 1 50 名程度（10/29） 女性活躍ステップアップセミナー 50 名程度（2/16） ○ 企業や団体が実施する女性活躍やワーク・ライフ・バランスをテーマとした出前講座（DVD貸出）を実施 ○ 男性が家事育児へ参画しやすい職場環境づくりを促進するため、企業における男性社員のワーク・ライフ・バランスのモデル事例を創出し、成果発表会の実施により情報を発信
○ 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等に対しても、政策・方針決定過程への女性の登用について働きかけます。	若者女性協働推進室	○ 官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」において女性を対象としたリーダー養成等のキャリアアップ研修を開催し、女性の管理職登用促進に向けた取組を実施

I-2 地域社会における男女共同参画の推進

(1) 地域における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 地域おこしや自治会活動等で活躍している女性リーダーの事例を取り上げ、女性の地域における方針決定過程への参画意欲の向上や意識啓発を図ります。	地域振興室	○ 県内で地域協力活動を行う女性の地域おこし協力隊の活動を、県公式 Facebook ページ「いわてのわ」や地域づくり人材活動事例発表会等において広く紹介

	若者女性協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○ いわて男女共同参画サポーター養成講座の実施（9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。） ○ いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰及びチャレンジ表彰を実施（功労者：2個人、チャレンジ：1団体）
○ 市町村に対し、自治会活動や自主防災組織等における男女共同参画の推進について働きかけます。	若者女性協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村担当者を対象とした男女共同参画に係る研修を実施（いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施） ○ 県自主防災組織リーダー研修会において男女共同参画視点からの防災について話題提供予定
○ PTA等の社会教育関係団体に対し、男女共同参画の推進について働きかけます。	生涯学習文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画フォーラムほか、各種研修会の開催に際し周知を図り、参加を促進

(2) 女性や若者をはじめとした多様な主体の参画による地域社会づくりの推進

目指す姿を実現するための施策の方向	回答担当課	取組状況
○ 市町村や地域コミュニティ団体を対象とした、地域づくりに関するフォーラムやセミナーの開催を通じて、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進し、地域コミュニティを支える女性や若者を含む多様な人材の育成に取り組みます。	地域振興室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コミュニティを支える女性や若者を含む多様な人材を育成するための地域づくりに関するフォーラムについては、12月頃を目途に、セミナーについては1月頃を目途に開催を予定
○ 地域コミュニティの強化、防災、環境保全、子育て支援など、地域の課題解決に向けた様々な活動が男女共同参画の視点で行われるよう、NPO、企業、大学その他多様な団体に対し、男女共同参画の意義について普及啓発を図ります。	若者女性協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○ いわて男女共同参画サポーター養成講座の実施（9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。） ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」）の貸出を実施
○ 県の施策全般に男女共同参画の視点を取り込むとともに、部局横断的で多様な民間団体や県民との協働による施策・事業を企画・実施します。	若者女性協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内の部局長で構成する「女性活躍推進本部会議」において、部局横断的な取組を推進（7月、1月開催） ○ 官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」において女性活躍の取組を実施（8月、2月開催） ○ 「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置している部会等において、様々な分野の取組を推進

○ 岩手県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画の視点による地域活動に関する県内外の優良事例等について情報提供を行うとともに、地域の多様な団体等と連携・協働で事業を実施することにより、課題解決型で実践活動につながる学習機会の提供を行います。	若者女性協働推進室	○ 年2回（8月、2月）岩手県男女共同参画センターだよりを発行 ○ 男女共同参画に向けた県民の自主的な活動や各種団体の相互の連携・交流事業を実施。また男女共同参画の活動・交流、連携の促進を目的とした事業を実施
○ 岩手県男女共同参画センターの講座や情報紙、インターネット等を活用した情報発信等により、固定的性別役割分担意識の解消や、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）による制度・慣習・しきたりについての気づきや見直しを促すための意識啓発を行います。	若者女性協働推進室	○ いわて男女共同参画サポーター養成講座を実施（9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。） ・（選択講座）『ワーク・ライフ・バランスとアンコンシャス・バイアスについて』 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」）の貸出を実施
○ 市町村に対し、男女共同参画サポーターと協働したまちづくり事業等の実施について働きかけるとともに、必要に応じて、具体の事業における助言や情報提供等の支援を行います。	若者女性協働推進室	○ いわて男女共同参画サポーターが中心となり、市町村、県、男女センターと協働し、男女共同参画推進事業の企画から運営を実施する、地域における男女共同参画サポーターとの協働事業を実施（2団体実施予定）

Ⅱ 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

Ⅱ-1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進

(1) 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 岩手県東日本大震災津波復興委員会において、女性の多様な意見を反映することができるよう、女性の参画の推進を図ります。	復興推進課	○ 岩手県東日本大震災津波復興委員会に設置した「女性参画推進専門委員会」（委員数：13人）において、被災地の現状や今後の取組方向について審議（9月の会議は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）
○ 市町村に対し、復興に関する方針決定過程への女性の参画を進めるよう働きかけます。	復興推進課	○ 市町村を対象とした男女共同参画に係る研修を実施（いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施）

(2) 女性や若者をはじめとした多様な主体の参画による復興の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	回答担当課	取組状況
○ 復興に関し、住民等との意見交換会等を行う際は、女性をはじめとする多様な住民の意見を反映させることができるよう、参加者がそれぞれの視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備します。	復興推進課	○ 岩手県東日本大震災津波復興委員会に設置した「女性参画推進専門委員会」において、現地で活躍する各分野の女性から、自身の活動内容や地域の状況等について意見交換を実施予定
○ 被災地における支援者や復興に従事する職員に対して、復興に係る意思決定の場への女性の参画を促進することや、女性に対する暴力等の被害者を発見した時の対応等を含め、被災者や支援者等の双方が適切な対応を行うことができるよう、男女共同参画の視点からの対応についての理解を促進するための研修等を行います。	若者女性協働推進室	○ 一般県民の他、被災地における支援者や復興に従事する職員も対象に、男女共同参画視点からの復興防災研修を実施（いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施。新型コロナウイルス感染症の影響により動画配信） ○ 県自主防災組織リーダー研修会において男女共同参画視点からの防災について話題提供予定

(3) 男女別統計情報の活用

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 復興に係る被災地の住民の意識調査等においては、男女別・世代別等のデータやニーズが把握できるよう、調査方法や集計方法を工夫するとともに、その結果を公表して復興施策へ反映します。	復興推進課	○ 「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」において、性別や年代も合わせて調査し、男女別・世代別等のデータを集計して公表（5月に速報版を、8月にデータ編を公表）

Ⅱ-2 防災における男女共同参画の推進

(1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 岩手県防災会議について、女性委員の拡大を図ります。	防災課	○ 委員 76 名中女性委員が 15 名（7/1 日現在）となり、前年同月比で 1 名増加
○ 県内の市町村防災会議について、他県の最近の動向や女性を積極的に登用している市町村の事例について情報提供を行うこと等により、女性が委員として参画するよう、市町村に対して働きかけます。	防災課	○ 市町村消防防災主管課長会議（4 月）において、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行ったほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対し、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなどし、女性委員不在の市町村について、年度当初は 4 町村だったのが 2 町村に減少したところ。引き続き、市町村長向け防災危機管理トップセミナー（1 月開催予定）において、女性委員の複数名登用について働きかけを予定

(2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 国が作成した「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」等に基づき、防災部局と男女共同参画部局が連携して防災対策を推進します。	防災課 若者女性協働推進室	○ 県総合防災訓練における避難所開設運営訓練の実施に際し、男女共同参画担当課及び岩手県男女共同参画センターと連携し、訓練内容を検討 ○ 自主防災組織リーダー研修会(12月開催予定)において、男女共同参画担当課から、男女共同参画視点からの防災について話題提供予定 ○ 県総合防災訓練に男女共同参画担当職員が参加
○ 地域防災計画や他の防災に関する計画に、男女共同参画の視点を反映させます。	防災課 若者女性協働推進室	○ 県の地域防災計画に、令和3年5月の国の防災基本計画の修正(女性の視点を踏まえた防災対策の推進に関する記述の追加)を反映予定
○ 防災訓練を実施する際には、男女が共に参画できるようにし、特定の活動(例えば、炊き出し訓練等)が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することがないように市町村に対して働きかけます。	防災課	○ 北上市及び西和賀町と合同で実施した県総合防災訓練における避難所開設運営訓練の実施に際し、男女共同参画担当課及び岩手県男女共同参画センターと連携し、訓練内容を検討
○ 市町村に対し、自治会や自主防災組織等における男女共同参画の推進について働きかけます。	若者女性協働推進室	○ 市町村担当者を対象とした男女共同参画に係る研修を実施(いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施) ○ 県自主防災組織リーダー研修会において男女共同参画視点からの防災について話題提供予定
○ 避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違いや多様な視点等に配慮した運営がなされるよう、「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」を活用し、市町村に対して働きかけます。	復興くらし再建課	○ 県内市町村の福祉及び防災担当者を対象とした研修会を開催し、避難所運営において男女共同参画及び女性の視点等から配慮すべき点について説明
○ 企業や団体等での男女共同参画の視点を取り入れたリスクマネジメントの事例等に関して、情報収集や提供を行います。	若者女性協働推進室	○ 一般県民の他、被災地における支援者や復興に従事する職員も対象に、男女共同参画視点からの復興防災研修を実施(いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施。新型コロナウイルス感染症の影響により動画配信)

(3) 防災・災害の現場における女性の参画拡大

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 女性のいない消防団及び消防本部がゼロとなるよう、女性消防団員及び女性消防吏員の増員を促進します。また、女性消防団員が十分に能力を発揮できる機能別分団の導入等の環境整備を促進します。	消防安全課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村消防防災主管課長会議等において、女消防団員の加入促進や機能別分団の導入等を市町村に働きかけ ○ 消防団確保対策費補助金により、女性消防団が活躍しやすい活動環境の整備に要する経費等を支援 ○ いわて女性の活躍促進連携会議防災部会で、女性消防団員及び女性消防吏員の活躍促進のため意見交換等を実施
○ 自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、自主防災組織リーダー研修会への女性の参加者が増加するよう、市町村に対して働きかけます。	防災課	○ 自主防災組織リーダー研修会（12月開催予定）に際し、市町村に対して、女性の参加について働きかけ（男女共同参画視点からの防災）を実施

Ⅲ 女性の活躍支援

Ⅲ-1 女性の職業生活における活躍の推進

(1) 女性の就業への支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 高校生や大学生をはじめとする若者や女性の地元定着を図るため「いわてで働こう推進協議会」を主体として県内就業の拡大を図り、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組みます。	定住推進・雇用労働室	<p>○ 県内の経済団体、教育機関、金融機関、労働組合及び行政機関が連携し、全県体制で取り組むための協議会の開催（年2回予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回いわてで働こう推進協議会（6/18） 一関工業高等専門学校が構成員として加入し、構成団体が34機関・団体となった <p>○ 高校生×大学生×企業による県内企業の課題と解決策を考えるイベント『未来のワタシゴト創造プロジェクト』の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前オンラインセミナー（7/29、30） ・ ワークショップ及び発表会（8/5、6） 高校生43名、大学生等サポーター8名、ゲスト企業8名 計 59名 <p>○ いわてで働こうフォーラムの実施 年1回の実施（11/25開催予定） 県教育委員会と共催で、高等学校の進路指導担当及び企業の交流の機会し、これからのキャリア教育等を考える場とする</p>
○ 学校・ハローワーク・企業等と連携しながら、就業支援員等による企業情報の提供や相談対応等により、高校生の就職を支援するとともに、就職後も定着できるよう支援します。	定住推進・雇用労働室	<p>○ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを各広域振興局等に配置 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターが管内高等学校等において就業支援（相談、面接指導、企業情報の提供、キャリア教育支援等）を実施。また、管内企業を訪問し、新卒者の定着支援を実施し、ニーズに応じてハローワーク、ジョブカフェへ取り次ぎ</p>
○ ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、キャリアカウンセリングや研修等により女性や若者の就職活動や職場定着を支援します。	定住推進・雇用労働室	<p>○ ジョブカフェいわてによる就職支援や職場定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数（8月末現在）15,006人 ・ キャリアカウンセリングの実績（8月末現在）1,549件
○ 県外在住の本県出身学生に対し、県内の企業情報や就職関連情報の定期的配信、U・Iターン就職支援組織による相談対応やキャリアカウンセリングなどの個別支援を行い、女性のU・Iターン就職を支援します。	定住推進・雇用労働室	<p>○ LINEアカウント「いわてとつながろう」により県内企業、就職関連情報を定期的に発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例年、12月頃に高校3年生や保護者への登録を呼びかけ ・ 登録者数 1,567人（9月末現在）

		○ 県のU・Iターン就職等相談窓口における相談対応やキャリアコンサルティング、職業紹介の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県の相談窓口における相談件数 979 件（8月末現在） 首都圏に設置している相談窓口 2か所（岩手県U・Iターンセンター、いわて暮らしサポートセンター）
○ 県が運用する就職情報マッチングサイトの充実、首都圏U・Iターン就職等相談窓口における就職マッチングの支援により、女性のU・Iターンを促進します。	定住推進・雇用労働室	○ 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」により企業情報、求人情報を発信し、就職マッチングを実施 <ul style="list-style-type: none"> 登録求職者数 1,703 人（9月末現在） マッチング件数 73 人（9月末現在） ○ 県及び岩手労働局等就職支援機関で行う就職マッチングによる支援 <ul style="list-style-type: none"> 就職支援機関を通じてU・Iターン就職をした人数 581 人（8月末現在）
○ 育児や介護のために仕事を中断した女性に対して、能力開発や職業相談対応、情報提供などを行い、女性の再就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	○ 女性就業援助事業（技術講習）の実施により、再就職を希望する女性に対して、職業能力開発の機会を提供し、再就職を支援 ○ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施。0A 実務家コースなど 10 コース、定員 175 名
○ 就業を中断した女性労働者の職業経験や実績が生かされるよう、休業制度の利用促進や再雇用制度の導入について、関係機関と連携して、事業主に働きかけます。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発の実施
○ 女性活躍推進法第 22 条第 2 項の規定に基づき、就業中又は就業を希望する女性やその家族等からの相談に応じ、関係機関の紹介や情報提供、助言等を行います。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターに設置している女性の就労相談窓口において相談を受付

(2) 女性の職業能力開発の促進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 学校教育の中で、職業に就くことの意義についての認識を育てるとともに、性別にとらわれない多様な職業について情報を提供します。	定住推進・雇用労働室	○ 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを各広域振興局等に配置 就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターが管内高等学校、大学等を訪問し、就業支援及びキャリア教育支援を実施

○ 企業における有給教育訓練休暇制度等の導入を積極的に働きかけます。	定住推進・雇用労働室	○ 5月に商工会議所連合会に対し、法令等に定める休暇制度の周知や休暇の取得推進について、労働局長、知事、盛岡市長の連名で要請
○ 就業経験が乏しい又は就業の機会に恵まれない女性に対し、職業意識の啓発から就業までを支援するための一連の職業訓練及び就職支援を実施します。	定住推進・雇用労働室	○ 介護サービスなどの技術講習を民間教育訓練機関に委託し、6コース（各定員15人）を実施
○ 育児に配慮した託児サービス付き訓練を実施するなど、女性の再就職を支援するとともに、就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練コースなど、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施します。	定住推進・雇用労働室	○ 子育て中の求職者の再就職を支援するため、託児サービス付き訓練コースを実施。0A実務コースなど10コース、定員175名 ○ 離職者等の職業訓練については、128コース、定員1,604名で実施。うち、国家資格の取得等を目指す、長期高度人材育成コースについては、27コース、88名が受講

(3) 女性の起業支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 創業セミナーの開催や事業計画の策定支援、創業体験の場の提供などを行うことにより、創業を目指す女性を支援します。	経営支援課	○ 県と産学金言の関係機関が連携して運営している、起業支援拠点「岩手イノベーションベース」において、先輩起業家らを講師とする講演やセミナーなどを実施（9/30現在、4回開催、男女合わせて延べ156人参加）
○ 県内で新たに事業を始めようとする場合の資金調達のための融資制度や助成事業について、情報提供・利用促進を行います。	経営支援課	○ 県、市町村、商工指導団体等の起業・創業支援機関で構成する「いわて起業家サポーターネットワーク」を開催（8/27）し、情報共有や意見交換を行い、構成員を通じて情報提供や利用促進を実施 ○ 地域課題解決に資する、地域活性化や社会福祉等の社会的事業を新たに起業する女性3名に対し、「岩手県地域課題解決型起業支援金」の支給を決定し、事業の立ち上げに関する伴走支援を実施

(4) 関係団体との連携

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 女性活躍推進法第27条の規定に基づく協議会を設置し、それぞれの構成団体の取組についての情報共有や女性の活躍に関する意見交換を行い、連携の緊密化を図ります。	若者女性協働推進室	○ 官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」（20団体）において、構成団体の取組についての情報共有や女性活躍に関する意見交換を実施（8月、2月開催）

(5) 女性の活躍に取り組む企業に対する支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 女性の活躍推進に対する理解と協力を得るため、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、事業所におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）や女性登用を推進するための経営者研修を開催するほか、男性の理解・協力を促進するための講座の開催などに取り組み、企業の経営者や男性従業員に対する意識啓発を進めます。	若者女性協働推進室	○ 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進のためのセミナーを実施 女性活躍セミナー 50 名程度（10/29） 女性活躍ステップアップセミナー 50 名程度（2/16） ○ 企業や団体が実施する女性活躍やワーク・ライフ・バランスをテーマとした出前講座（DVD貸出）を実施 ○ 男性が家事育児へ参画しやすい職場環境づくりを促進するため、企業における男性社員のワーク・ライフ・バランスのモデル事例を創出し、成果発表会の実施により情報を発信
○ いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度を更に普及するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。	若者女性協働推進室	○ いわて女性活躍推進員の配置により、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図り、女性が働きやすい職場環境づくりを促進
○ 令和4年4月から一般事業主行動計画の策定・届出義務及び自社の女性活躍に関する情報公表の義務の対象が、常時雇用する労働者が301人以上から101人以上の事業主に拡大されることを見据え、岩手労働局と連携した普及啓発を行います。	若者女性協働推進室	○ 官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」において、岩手労働局から各地域経済団体等に対して、改正女性活躍推進法の内容について説明 ○ いわて女性活躍推進員の企業訪問において改正内容を説明
○ 女性が活躍している事業所やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進に積極的に取り組んでいる事業所の情報を収集し、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、広く県内の企業や団体等に紹介することにより、女性の活躍やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する県内企業・団体の関心を高め、さらなる取組推進につなげます。	若者女性協働推進室	○ 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進のためのセミナーを実施 女性活躍セミナー 50 名程度（10/29） 女性活躍ステップアップセミナー 50 名程度（2/16） ○ 企業や団体が実施する女性活躍やワーク・ライフ・バランスをテーマとした出前講座（DVD貸出）を実施 ○ 男性が家事育児へ参画しやすい職場環境づくりを促進するため、企業における男性社員のワーク・ライフ・バランスのモデル事例を創出し、成果発表会の実施により情報を発信

Ⅲ-2 仕事と生活を両立できる環境づくり

(1) 働き方改革の取組の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。	定住推進・雇用労働室	○ いわて働き方改革推進運動参加企業数：647社（R3.9末現在） ○ いわて働き方改革加速化推進事業において、県内企業を対象に働き方改革に係るテーマ別勉強会等を開催し、優良事例の普及を実施
○ 各種セミナーの開催や働き方改革のモデル事例の創出・紹介、働き方改革の優良事例等の表彰・広報媒体を活用した周知等により普及啓発を行います。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施 ○ いわて働き方改革加速化推進事業において、県内企業を対象に働き方改革に係るテーマ別勉強会等を開催し、優良事例の普及を実施
○ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。	定住推進・雇用労働室	○ 岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会に対する「安定的な雇用の確保等に関する要請」の際、働き方改革に向けた取組の推進についても要請
○ いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、助成制度等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進します。	定住推進・雇用労働室	○ いわて働き方改革推進運動に参加する企業からの各種相談に対応するとともに、「テレワーク導入推進計画」の策定支援等も実施 ○ サポートデスク利用実績：221件（R3.9末現在）
○ あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促します。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 仕事と家庭生活の両立が可能となるよう、働き方の見直しや多様な働き方について、各種啓発活動を通じて理解を促します。	子ども子育て支援室	○ 「いわて子育てにやさしい企業等」認証制度の普及啓発として、新聞、Twitterを用いた広報及び広域振興局等による企業等への訪問活動を実施。仕事と子育ての両立支援をテーマにした企業向けセミナーを実施予定（10/29）
○ 国と連携しながら、育児・介護休業制度、短時間勤務制度、その他の両立支援制度の周知を図るとともに、男性も含めた取得促進など、労働者がこれらの制	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施

度を活用しやすい環境の整備について、企業や関係団体へ継続して働きかけます。		○ テレワーク補助金の1次採択事業者 56 者に対して、育児・介護休業法の改正のチラシを同封して周知
○ 育児・介護休業取得者の生活の安定を図るため、休業期間に必要な生活資金の貸付けを行います。	定住推進・雇用労働室	○ 労働金庫貸付金について、申請1件に対して、貸付決定1件（10/1 現在）
○ 育児・介護休業の取得や休業後の円滑な職場復帰を促すため、事業主等に対し、国の助成金や給付金制度について、国と連携しながら周知を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 職場・家庭・地域社会でのバランスのとれた生活を実現するため、リフレッシュ休暇制度の普及促進を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 国と連携しながら、自由勤務時間（フレックスタイム）制度、時差出勤制度及び在宅勤務制度など、仕事と家庭生活を両立するための各種制度の周知を図るとともに、企業等における制度の導入を働きかけます。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施 ○ 国の作成したチラシ等を振興局に送付し、振興局の企業訪問時に配布
○ 仕事と子育ての両立支援など、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業などを認証するとともに、顕著な功績があった企業を表彰します。	子ども子育て支援室	○ 仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証（9/30 現在 R3 認証数：20）。
○ 子育てしながら働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、労働関係法令に関する知識の普及を図るとともに、優良事例や国の助成制度等に関する情報提供を行います。	定住推進・雇用労働室	○ いわて働き方改革加速化推進事業において、県内企業を対象に働き方改革に係るテーマ別勉強会等を開催し、優良事例の普及を実施。 ○ ジョブカフェに国が作成したチラシ等を配架して、国の助成制度等の情報提供を実施
○ 企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。	定住推進・雇用労働室	○ 岩手労働局や岩手県労働委員会などと連携し、相談対応を行っている。当室は、各広域振興局等に配置している就業支援員が雇用や労働に関する相談に対応。労働相談実績 172 件（R3.8 月末現在）。

○ 子育てと介護を同時に行うダブルケアの当事者への支援について、当事者に身近なところで適切に相談や支援が受けられる体制の整備を促進することとし、ダブルケア当事者から聴取した意見を踏まえて、働き方改革・仕事と家庭の両立に向けた当事者支援に取り組むほか、市町村や福祉関係者等を対象とした地域福祉推進フォーラムや各種研修会の機会を活用してダブルケア当事者への支援の必要性に係る理解を醸成します。	地域福祉課	○ ダブルケアなど、地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、本年度創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大に向け、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカーの養成などにより市町村の取組を支援 ○ ダブルケアに対する対応スキルの強化を図るための「ダブルケア研修会」を開催予定
○ 保育の実施主体である市町村が待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービスの充実等に向けて策定した「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行う認定こども園等の計画的な施設整備を促進するとともに、子ども・子育て支援新制度に係る情報提供などにより、既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援します。また、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業の活用を働きかけます。	子ども子育て支援室	○ 施設整備に対する支援等により市町村の保育所等の利用定員の拡大を図るほか、認定こども園に対する制度の情報提供などにより既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援
○ 幼稚園等が地域の実態や保護者の要請に応じて実施する「子育て支援活動」及び「預かり保育」を促進します。	学事振興課	○ 幼稚園の教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を継続的に実施していることや施設又は教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園を設置している学校法人に対して助成
○ 放課後児童クラブなど市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じた子ども・子育て支援策の充実を図ります。	子ども子育て支援室	○ 市町村が地域のニーズに応じた必要なサービスを提供できるよう、岩手県子ども・子育て支援交付金を交付し、市町村が実施する放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援の取組を支援

Ⅲ-3 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備

(1) 雇用の場における均等な機会及び待遇の確保の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ働き続けることができるよう、男女雇用機会均等法などの関係法令や国の助成金制度について、国と連携しながら周知を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。	定住推進・雇用労働室	○ 岩手労働局や岩手県労働委員会などと連携し、相談対応を行っている。当室は、各広域振興局等に配置している就業支援員が雇用や労働に関する相談に対応。労働相談実績 172 件（R3.8 月末現在）
○ 男女間格差の解消のために企業が取り組む「ポジティブ・アクション」について、国と連携しながら取組を促進します。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施

(2) 快適な職場環境と労働条件の整備

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 事業主等を対象としたセミナーの開催等を通じ、職場における男女の対等なパートナーシップに向けた意識啓発を図ります。	若者女性協働推進室	○ 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進のためのセミナーを実施 女性活躍セミナー 50 名程度（10/29） 女性活躍ステップアップセミナー 50 名程度（2/16） ○ 企業や団体が実施する女性活躍やワーク・ライフ・バランスをテーマとした出前講座（DVD貸出）を実施 ○ 男性が家事育児へ参画しやすい職場環境づくりを促進するため、企業における男性社員のワーク・ライフ・バランスのモデル事例を創出し、成果発表会の実施により情報を発信
○ 職場でのハラスメント対策について、国や関係機関・団体と連携して、事業主が講ずべき措置及び紛争解決援助制度の周知・啓発を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施。 ○ 岩手労働局や岩手県労働委員会と連携して、紛争解決援助制度の周知・啓発を実施

(3) 働く女性の妊娠・出産に関する保護

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 国と連携して、随時、労働基準法の母性保護規定等の周知を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施 ○ 岩手県労働委員会と連携して、紛争解決援助制度の周知・啓発を実施

(4) 非正規雇用労働者の労働条件の整備

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 令和3年4月1日から、中小企業に対して改正後のパートタイム・有期雇用労働法が適用されることを見据え、岩手労働局と連携した普及啓発を行います。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について経済団体に要請するとともに、労働契約法の改正に伴う「無期転換ルール」の適正な運用を促します。	定住推進・雇用労働室	○ 安定的な雇用の確保の取組促進 ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動（5/21、24） 県、岩手労働局、盛岡市が合同で、経済団体等に対して安定的な雇用の確保について要請 ⇒ 同様の取組は、各地域において、広域振興局・地域振興センターが中心となり、地域の商工団体等に対して実施
○ 広域振興局等において、就業支援員等が各種相談対応や情報提供を行い、パートタイム労働者の就業を支援します。	定住推進・雇用労働室	○ 就業支援員による雇用支援 相談の内容に応じて、ハローワーク、ジョブカフェいわて等関係機関へ取り次ぎ

Ⅲ-4 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進

(1) 農林水産業における男女共同参画の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 農山漁村女性の交流や情報交換などを行うフォーラムの開催等を通じて、方針決定の場への女性の参画促進について普及・啓発を行います。	農業普及技術課	○ 農山漁村女性組織連携会議を開催し、女性の参画促進に関する意識啓発や情報交換を実施
○ 女性農業者が主体性を持ったパートナーとして経営に参画できるよう、経営計画や就業条件等を家族間で共有する「家族経営協定」の締結を促進します。	農業普及技術課	○ 家族経営協定の締結推進 担い手育成や農業経営の改善を図る手法として、農業委員会、市町村農政担当課、農業改良普及センター等、関係機関が連携し、制度の周知と締結推進を実施

○ 経営管理能力・技術力の向上を図るための研修会等を実施するとともに、農山漁村ビジネスの新たな展開や、情報共有・研さんのためのネットワーク構築などの活動を支援し、女性農林漁業者を育成します。	農業普及技術課 森林整備課 水産振興課	○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業（補助事業） 女性農林漁業者グループによる経営力の向上及び生産物の高付加価値化に向けた調査研究活動や、組織力・経営力向上のための自主企画研修を支援（新規3グループ、既存グループ8）。 ○ 漁村活動実績発表大会 漁協女性部等が活動事例の発表を行い、その成果を広く普及することで、漁業生産技術の向上や漁業経営の改善、環境保全活動への意欲向上を実施（参加女性部：4団体）
○ 地域の農林漁業や農山漁村の振興の中核となって意欲的に取り組んでいる女性を「農業農村指導士」等として認定するとともに、その活動を支援します。	農業普及技術課 森林整備課 水産振興課	○ 令和3年度農業農村指導し 女性の積極的な認定に向けて、関係機関と連携し、地域の対象者の掘り起こしを実施 ○ 令和3年度岩手県漁業士 女性の積極的な認定に向けて、市町村、漁業関係団体と連携し、対象者の掘り起こしを実施

(2) 商工自営業における男女共同参画の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 商工団体等の方針決定の場への女性の参画促進について、普及・啓発を行います。	経営支援課	○ 商工会等の女性部事業に経費を補助し、リーダー研修会等の開催を支援 ○ 若者・女性向けの起業化セミナーを開催し、若者・女性経営者の増加を推進
○ 商工会等に設置されている女性部や青年部の組織の育成と活動を促進します。	経営支援課	○ 商工会等の青年部や女性部の事業経費の補助を実施（商工会連合会（青年部・女性部幹事）、青年部幹事商工会議所、女性部幹事商工会議所に対し補助）
○ 女性が安全で快適に就業できるよう、労働時間の適正化や休日の取得など、労働条件の整備について普及・啓発を行います。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 家内労働手帳の普及や最低賃金の周知、家内労働者の労災保険特別加入促進など、家内労働者の労働条件の改善のための普及・啓発を行います。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施

Ⅳ 多様な困難を抱えた女性への支援と女性の健康支援

Ⅳ-1 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(1) 女性に対する暴力を防ぐ環境づくり

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 国や市町村、NPO等と連携し、「女性に対する暴力をなくす運動」の実施などにより、女性に対するあらゆる暴力の問題に関する社会の意識を喚起するとともに、暴力防止に向けた啓発や関係法令の内容に関する県民への周知を図ります。	子ども子育て支援室 消防安全課	○ 11月を令和3年度岩手県「女性に対する暴力をなくす運動」の実施期間と定め、市町村や関係機関団体と連携し、暴力の防止に関する普及・啓発活動を実施 ○ 医療機関や市町村庁舎等へカード型リーフレットを配架依頼。また、県内中・高校生を対象にカード型リーフレットの配布を実施（12月頃）
○ DVや性犯罪等の被害者にも加害者にもしないため、若年層を対象として暴力防止に関する教育や啓発を行います。	子ども子育て支援室 消防安全課	○ デートDV出前講座を実施し、生徒・教員に対する予防啓発に努めている（9月末4件実施） ○ 県内中・高校生を対象にカード型リーフレットの配布を実施（12月頃）
○ 相談窓口の周知や相談を促す広報・啓発、相談体制の整備など、性別にかかわらず被害者が相談しやすい環境の充実に向けた取組を推進します。	子ども子育て支援室 消防安全課	○ 11月の令和3年度岩手県「女性に対する暴力をなくす運動」の実施期間中、テレビ、ツイッター及び県庁や商業施設におけるDV防止パネル展による広報啓発活動を実施 ○ 国の設置した性犯罪・性暴力被害者支援のための「夜間休日対応コールセンター」と、県の「はまなすサポートセンター」との連携により、24時間365日相談対応を実施（11/1～） ○ 医療機関や市町村庁舎等へカード型リーフレットを配架依頼。また、県内中・高校生を対象にカード型リーフレットの配布を実施（12月頃）。
○ いつでも誰でも駆け込める「子供・女性 110 番の家」の設置を促進します。	生活安全企画課	○ 子供・女性 110 番の家を含めた、防犯ボランティア対象の研修会を開催。（11/25 実施見込。）
○ 配偶者暴力防止対策については、身近な相談窓口である市町村に対し、配偶者暴力防止対策推進計画の策定などに関する働きかけや支援を行います。	子ども子育て支援室	○ 市町村における計画の策定状況の調査や、策定の際、支援を実施（令和2年度調査時点で25自治体が策定）

(2) SNS等を通じた暴力被害の防止

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 各種啓発活動を通じ、性の商品化や暴力表現が女性の人権を侵害する可能性があることについて意識啓発を図ります。	若者女性協働推進室	○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施

		○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV 防止」「デート DV 防止」「LGBT 理解」）の貸出を実施
○ 児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、スマートフォンなどの情報端末のやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を、保護者や地域、関係団体等と連携して取り組みます。	学校教育室	○ 「インターネットトラブル事例集（2021 年版）」の送付、周知 ○ 情報モラル教育に係る動画教材、指導の手引きの送付、周知 ○ セキュリティー啓発資料、情報モラル啓発リーフレットの周知 ○ ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会による啓発ポスターの送付、周知 ○ 「情報モラルに係る児童生徒の主体的な取組事例」リーフレットの送付、事例の周知
○ 適切な情報メディアへの対応について、各地域での主体的な取組を推進するため、青少年の指導的立場にある方々を対象にメディア対応能力養成講座を各地で開催するとともに、学校や自治会等の関係団体が自ら開催する研修会等に講師を派遣します。	若者女性協働推進室	○ 県内4地域において、青少年健全育成関係者や保護者を対象に、ネットを巡る青少年の現状への理解を深め、情報メディアへの対応能力を養成するための講座を開催。また、PTA 等の要請に応じ情報メディアに関する「出前講座」を実施

(3) 女性に対する暴力への厳正な対処

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 売春防止法、児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律など、関係法令の厳正な運用を図ります。	若者女性協働推進室 子ども子育て支援室 人身安全少年課	○ 青少年のための環境浄化に関する条例において、児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止する条項の新設に向けた検討を実施 ○ 被害者の保護を念頭に、相談者のニーズに応じた支援のほか、緊急を要する場合は、警察との連携により法に基づいた適切な被害者保護対策を実施（警察）【関係法令運用状況】 ○ 配偶者暴力事案対応状況(令和3年9月末) 取扱い件数(相談含む)324 件 検挙件数 29 件 ○ ストーカー事案対応状況(令和3年9月末) 取扱い件数(相談含む)184 件 検挙件数 16 件 ○ 児童ポルノ法違反事案検挙件数(令和3年9月末) 13 件 ○ その他(令和3年9月末) 児童福祉法違反1件 【他機関との連携状況】 ○ 令和3年度岩手県配偶者暴力防止対策連絡会議

		(県保健福祉部子ども子育て支援室主催、書面開催) ○ 令和3年度岩手県DV防止対策連絡協議会 (県保健福祉部子ども子育て支援室主催、書面開催) ○ 令和3年度児童虐待に関する児童相談所と警察の連絡会議 (警察本部人身安全少年課主催、書面開催)
○ 職場でのセクシュアル・ハラスメント対策について、国や関係機関・団体と連携して、事業主が構すべき措置及び紛争解決援助制度の周知・啓発を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施 ○ 岩手県労働委員会と連携して、紛争解決援助制度の周知・啓発を実施

(4) 被害女性等に対する救済策の充実

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 配偶者からの暴力に対して、配偶者暴力相談支援センターや警察署、市町村、その他関係機関が連携して、相談対応や安全確保を最優先した保護、住宅の確保・就労・援護等に関する制度の利用などの自立支援など、性別を問わず被害者のニーズに応じた支援体制の充実を図ります。	子ども子育て支援室	○ 配偶者暴力相談支援センターや市町村、警察、児童相談所等の機関が連携し、ネットワークを活用した被害者の情報収集や早期発見、保護の実施に努めているほか、被害者のニーズに応じた相談・支援に対応
○ 保護や援助を必要としている女性が緊急避難できるよう、シェルターでの一時保護を実施するとともに、婦人相談員等によるカウンセリングを通じて被害女性の社会復帰を支援します。	子ども子育て支援室	○ 一時保護中に、退所後の社会復帰に向けた支援を実施しているほか、一時保護所退所後の生活資金等の支援を実施する民間団体への事業経費の補助を実施(9月末時点3件実施)
○ 性犯罪等被害者の心身の負担を軽減し、健康の回復を図るため、性犯罪・性暴力被害者に対する産婦人科・精神科医療、相談等のワンストップ支援センターである「はまなすサポート」による切れ目のない被害者支援の充実を図ります。	消防安全課	○ 年度初めに「はまなすサポート」の関係機関・団体に協力依頼の通知を発出。 ○ 国の設置した性犯罪・性暴力被害者支援のための「夜間休日対応コールセンター」と、県の「はまなすサポートセンター」との連携により、24時間365日相談対応を実施(11/1～) ○ 医療費公費負担により、性犯罪等被害者の経済的負担の軽減を実施
○ 岩手県公安委員会指定の犯罪被害者等早期援助団体である公益社団法人いわて被害者支援センターと連携して、被害者支援の充実を図ります。	消防安全課 県民課	○ 被害者支援の状況等について定期的に情報共有を行い、課題や今後の対応等の検討を実施 ○ 国の設置した性犯罪・性暴力被害者支援のための「夜間休日対応コールセンター」と、県の「はまなすサポートセンター」(委託先:(公社)いわて被害者支援センター)との連携により、24時間365日相談対応を実施(11/1～)

○ 男女共同参画の視点から被害者の置かれた立場を十分に理解し、適切な相談対応・助言・自立支援等ができるよう、相談対応能力の向上を図るための研修の実施等により、相談員の資質向上を図ります。	子ども子育て支援室 消防安全課	○ 本年度、DV相談員研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で実施を見送ったことから、次年度以降の開催に向けて調整
○ 配偶者等からの暴力がその子どもにも悪影響を及ぼすことに鑑み、子どもに対する精神的ケアなどの支援を充実させるとともに、配偶者暴力相談支援センター等の配偶者からの暴力への対応機関と児童相談所等の児童虐待への対応機関との連携協力を推進します。	子ども子育て支援室	○ 各地域でのDV防止連絡会議を通し、配偶者暴力相談支援センターや市町村、警察、児童相談所などの機関が情報共有を図っているほか、DV被害者とともに児童の保護を視野に入れた保護対策を推進
○ 通訳の確保や施設のバリアフリー化など、外国人や障がい者、高齢者に配慮した相談・保護を行います。	子ども子育て支援室 消防安全課	○ 外国人や障がい者、高齢者など多様な被害者が適切な支援を受けられるよう、相談対応時は関係機関が連携しながら対応

IV-2 困難を抱えた女性への支援

(1) ひとり親家庭等への支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 母子・父子自立支援員等による自立支援プログラムの策定や、ひとり親家庭等就業・自立支援センターの就業相談員による企業訪問、就業支援講習会等の実施、岩手労働局等の関係機関との連携により、ひとり親家庭の保護者の就労を支援します。	子ども子育て支援室	○ 母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施し、ひとり親家庭の保護者の就労を支援 ○ ひとり親家庭等就業・自立支援センター設置し、就業相談員による就業相談や就業支援講習会等を実施
○ ひとり親家庭等の子どもの保育等を確保するため、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所・利用が促進されるよう市町村に働きかけを行います。	子ども子育て支援室	○ 市町村保健・福祉主管課長会議において、保育所や放課後児童クラブにおける優先入所が促進されるよう働きかけを実施
○ 両親の離婚後、養育費の支払いが適切に行われるよう、ひとり親家庭等就業・自立支援センターに配置した養育費相談員等による相談支援を行うとともに、弁護士による無料法律相談を行います。	子ども子育て支援室	○ ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、養育費相談員による相談支援や、弁護士による無料法律相談を実施

○ 児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当や、母子父子寡婦福祉資金貸付金などの支援制度の周知と円滑な事務の履行に努め、ひとり親家庭等の生活の安定を支援します。	子ども子育て支援室	○ ひとり親世帯に対する支援制度の周知に努めているほか、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給（支給主体は各市町村、ひとり親世帯分支給件数：9月末 9,625 件、その他世帯分支給件数：9月末 4,164 件）
○ ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、支援が必要な家庭による各種サービスの有効活用が促進されるよう、サポートセンターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築するとともに、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を整備し、伴走型の支援を推進します。	子ども子育て支援室	○ ひとり親家庭等応援サポートセンターを設置し、ひとり親家庭への相談支援を実施 ○ ひとり親家庭等を支援する関係機関のネットワークを構築するため、ひとり親家庭等サポートネットワーク会議を実施

(2) 生活困窮、高齢、障がい者等の多様な困難を抱えた女性への支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ働き続けることができるよう、男女雇用機会均等法などの関係法令や国の助成金制度について、国と連携しながら周知を図ります。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施
○ 多様な困難を抱えた女性が必要な支援につながるよう、相談窓口の周知や相談体制の整備、支援に携わる関係者への男女共同参画の視点に関する理解の促進など、相談しやすい環境の充実に向けた取組を推進します。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターで一般相談、法律相談、女性のための就労相談を実施。ホームページでの周知の他、男女共同参画推進月間の啓発活動等でのリーフレット配布などでも相談窓口の周知を実施
○ 生活困窮者自立相談支援機関 を中核とした地域における関係機関等の連携体制を強化し、相談支援や就労支援など生活困窮者に対する包括的支援の充実に図ります。	地域福祉課	○ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による相談件数の増加に対応するため、相談員を増員し、関係機関との調整などにも支障を来すことのないよう留意しながら、自立相談支援機関を設置する福祉事務所設置自治体においては、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応するための体制の整備を推進
○ 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対し、関係機関・団体による「子ども若者自立支援ネットワーク会議」を開催し、連携しながら支援を行います。	若者女性協働推進室	○ 県内の教育、福祉、保健・医療、雇用、更生保護等の機関や民間の支援団体が相互に取組状況に関する情報交換を行っているほか、研修会を実施予定

<p>○ 「いわて就職氷河期世代支援プラットフォーム」と連携し、不安定就労若年者や就職氷河期世代を対象とした職業訓練を実施し、職業的自立に向けた支援を行います。</p>	<p>定住推進・雇用労働室</p>	<p>○ 「いわて就職氷河期世代支援プラットフォーム」への参画（年2回開催予定、主催者：岩手労働局）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第1回会議（6/28） 令和2年度の取組状況及び令和3年度事業について報告及び情報の共有 <p>○ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェいわての開館時間の延長 毎週火曜日及び金曜日の開館時間を1時間延長し、19時まで開館 職業訓練生を対象とした職場見学会 介護分野及び建設分野の職業訓練を受講する就職氷河期世代を対象とした企業見学会を開催（12月～2月頃予定） 企業向けセミナー 就職氷河期世代の活躍のために、企業側の理解と受入れ体制の整備を啓発するためのオンラインセミナーを開催（10月頃） e-ラーニング講座の実施 正規雇用化を目指す方向けに、ライフスタイルに合わせてスキルアップ等を支援するe-ラーニング講座を開講（8月より随時開講）
<p>○ 高齢者や障がい者等の判断能力や生活状況を踏まえた権利擁護を行うため、市町村や社会福祉協議会等と連携し、成年後見制度や日常生活自立支援事業 など各地域における支援の枠組みを総合的に整備します。</p>	<p>地域福祉課</p>	<p>○ 成年後見制度利用促進ネットワーク会議の開催や成年後見コーディネーター配置等により地域連携ネットワーク構築の支援を実施</p> <p>○ 制度の普及・利用促進を目的として成年後見制度利用促進フォーラムを実施予定</p> <p>○ 日常生活自立支援事業（実施主体：県社協）に補助を実施</p>
<p>○ 広域振興局等において、就業支援員等が中高年齢者の就業のための各種相談や情報提供を行うとともに、定年退職後等における再就職等の機会を提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会と連携し、支援に努めます。</p>	<p>定住推進・雇用労働室</p>	<p>○ 公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助</p> <p>○ 就業支援員による雇用支援 相談の内容に応じて、ハローワーク、シルバー人材センター、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等関係機関に取次ぎ</p>
<p>○ 高齢者が社会から孤立することなく、生きがいを持って生活できるよう、長年培ってきた経験や知識・技能を生かした多様な地域活動等への参画を促進するため、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援を行うとともに、相談体制を充実します。</p>	<p>長寿社会課</p>	<p>○ 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」に相談員を配置し、団体立上げや助成金の活用、申請手続きの支援など自主的に活動する高齢者団体等への支援を実施</p>

○ 地域包括支援センターが、関係機関と連携しながら、生活に不安を抱える高齢者の早期発見、早期対応に取り組むことができるように支援します。	長寿社会課	○ 地域包括支援センター職員の資質向上を図るため、初任者研修や業務支援研修、専門研修を実施
○ 高齢者のニーズと地域資源とのマッチング等を行う生活支援コーディネーターのスキルアップやネットワーク構築の支援などにより、多様な主体による生活支援サービスの充実を図ります。	長寿社会課	○ 生活支援コーディネーターの資質向上を図るため、連絡会や生現地研修、生活支援体制運営研修を実施
○ 障がい者が安心して生活できるよう、障がいについての理解促進や障がいのある人に対する不利益な取扱いの解消を図ります。	障がい保健福祉課	○ 市町村及び市町村社会福祉協議会に相談受付窓口を設置 ○ 県内の事業者・団体を対象に、共生き条例及び障害者差別解消法に関する出前講座の実施
○ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて、就労先の確保や一般就労への移行、就労後の職場定着を支援します。	障がい保健福祉課	○ 障がい保健福祉圏域（９）に、障がい者就業・生活支援センターを設置し、障がい者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援等を一体的に実施
○ 障がい者が地域で活躍できるよう、障がいの状況に応じた日常生活・社会生活の支援やコミュニケーション支援、農林水産分野と連携した就労支援などにより、障がい者の社会参加を促進します。	障がい保健福祉課	○ 知事記者会見やいわてわんこ広報室などへの手話通訳者の派遣調整 ○ いわて障がい者就労支援センターを設置し、全県の事業所を対象に農林水産業分野をはじめ、各種就労支援を実施
○ 性的マイノリティ（ＬＧＢＴ等）や、その関係者に対する相談体制の充実を図ります。	若者女性協働推進室	○ 性的指向や性別の違和感などで相談したい方、御家族、パートナー、支援者等を対象に、岩手県男女共同参画センターでＬＧＢＴ相談（毎週火曜日・金曜日 16：00～20：00）を実施

IV-3 生涯にわたる女性の健康支援

(1) 性と生殖に関する健康と権利の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 保健所において思春期を対象とした健康教育や女性健康支援センター等の相談事業を実施します。	子ども子育て支援室	○ 保健所において思春期を対象とした健康教育や女性健康支援センター等の相談事業を実施
○ 望まない妊娠・中絶や性感染症を防止するため、家庭・地域・学校・行政が連携し、性に関する指導の推進を図ります。	保健体育課	○ 学校保健推進者を対象とした教職員の研修を実施 ○ 指導用資料の活用促進、「いわてエイズ予防普及啓発強化月間」等啓発活動の推進について周知

(2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 子どもを安心して生み育てることができるよう、母と子の健康支援に関する情報提供や、妊娠・出産・育児等についての健康教育や相談活動の充実を図ります。また、妊娠期間から出産まで母子ともに健康を維持できるよう、市町村が行う定期的な妊婦健康診査の受診に関する普及啓発や保健指導への助言を行います。	子ども子育て支援室	○ 妊娠や出産に係る相談支援の実施 ○ 市町村が行う定期的な妊婦健康診査の受診に関する普及啓発や保健指導への助言
○ 総合周産期母子医療センターを中核とし、地域周産期母子医療センターや協力病院、市町村等との機能分担と連携を促進し、妊娠のリスクに応じた適切な周産期医療の提供を行います。	医療政策室	○ 総合的な小児医療体制及び周産期医療体制の整備並びに小児医療及び周産期医療に係る事項について協議するため、岩手県小児・周産期医療協議会を開催（1～2月予定） ○ 個別課題に係る検討会議を開催 県立釜石病院分娩取扱休止に係る関係者会議（4月、7月） 岩手中部・胆江・両磐周産期医療圏連絡会議（12月予定） ○ モバイル型妊婦胎児遠隔モニターの追加配備（2台） ○ ハイリスク妊産婦アクセス支援事業の実施（13市町村予定） ○ 岩手県周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の運用（H21～）
○ 不妊に関する相談に専門的に応じる「不妊専門相談センター」や保健所において、不妊治療に関する情報を提供するとともに、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。	子ども子育て支援室	○ 不妊に関する相談に専門的に応じる「不妊専門相談センター」や保健所において、不妊治療に関する情報提供を実施 ○ 特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成 ・助成件数：346件（9月末時点）

(3) 生涯を通じた健康支援

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 食生活や運動習慣、喫煙等の生活習慣を改善し、健康的な生活ができるよう、「健康いわて21プラン」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施し、県民の健康づくりの取組を支援するほか、受動喫煙防止対策等の取組を進めます。	健康国保課	○ 県民総参加型チャレンジマッチによる県民の歩行数増加に向けた実践事業の実施 ○ 地域のお宝さがしてプラス2000歩マップの募集 ○ 健康的な食事推進マスターの養成 ○ 食生活改善推進員を核とした健康的な食事の地域普及

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き盛り世代を対象にした食生活改善教室の開催や減塩リーダー養成講習会等 ○ 企業・事業所の訪問等による受動喫煙防止対策の啓発 ○ 禁煙希望者への面談等による禁煙継続支援
○ 子宮がん、乳がん、骨粗しょう症検診実施率の向上を図り、女性特有の病気の予防対策を推進します。	健康国保課	<ul style="list-style-type: none"> ○ いわてピンクリボンの会と連携し、10月のピンクリボン運動月間における、乳がん検診受診勧奨 ○ 企業等と協働し、がん検診受診率向上のためのリーフレット配布等の普及啓発を実施 ○ 岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会の部会において、市町村が実施するがん検診の実施方法や、受診率、精密検査受診率等の状況について分析・評価を行い、市町村に対して改善に向けた指導を実施

(4) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ エイズや性感染症、薬物乱用は、女性の健康や胎児への影響が大きいことから、正しい知識の普及啓発と相談対応を実施します。	健康国保課 医療政策室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手県薬剤師会に委託し、薬と健康管理講座を実施 ○ 岩手県薬物乱用防止指導員を委嘱し、地域の特性に応じた薬物乱用防止活動を実施 ○ 岩手県精神保健福祉センター及び各保健所に薬物相談窓口を設置 ○ 各保健所において、無料匿名のエイズ検査、クラミジア検査、梅毒検査を実施するとともに、相談を受付 ○ また学校等からの依頼により、命と性についての講演を実施するなかで、性感染症や保健所検査相談についても触れることで、普及啓発を実施

V 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

V-1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

(1) 家庭教育の充実

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 男女共同参画推進月間を中心とした各種啓発事業の実施や情報紙の発行などにより、家庭における人権教育の大切さについて普及啓発を図ります。	若者女性協働推進室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画推進月間事業として下記の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・いわて男女共同参画フェスティバル 2021 (基調講演)『笑って考えよう！家庭のこと、仕事のこと、未来のこと～男の家事が社会を救う！～』(講師：瀬地山角氏、6/30～7/31 動画配信) ・いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰及びチャレンジ表彰 ・男女共同参画推進月間パネル展(6/28～30、於イオンモール盛岡イーハトーブ広場) ・「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」賛同者募集 ○ 年2回(8月、2月)岩手男女共同参画センターだよりを発行 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座(「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス(DV)の防止」「デートDVの防止」「LGBT(多様な性)に関すること」)を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル(「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」)の貸出を実施
○ 家庭教育に関する学習活動を促進するため、広く学習情報や学習資料を提供するとともに、子育てサポーター等の研修等を実施し、家庭教育を支える環境づくりを推進します。	生涯学習文化財課	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育に関する各種研修会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・県立生涯学習推進センター(年5回) <ol style="list-style-type: none"> ①「家庭教育・子育て支援担当者研修会」(6/4 16名参加) ②「子育て・家庭教育相談担当者研修会」(年2回) (12/6、2/4 実施予定) ③「地域安全防災研修会」(12/7 実施予定) ④「子育て支援活動交流研修会」(12/14 実施予定) ・各教育事務所(年1回) <ul style="list-style-type: none"> 「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」 <ol style="list-style-type: none"> ①宮古教育事務所 (9/21→中止) ②中部教育事務所 (9/24 13名参加) ③盛岡教育事務所 (10/6 47名参加)

		④県北教育事務所 (10/19 36名参加) ⑤県南教育事務所 (10/21 46名参加) ⑥沿岸南部教育事務所 (10/22 36名参加) ○ 家庭教育情報の周知 県立生涯学習推進センターHP「まなびネットいわて」での「家庭教育手帳」の周知
--	--	---

(2) 学校教育の充実

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 学校における男女共同参画社会の推進の一つとして、男女混合名簿の使用拡大を促進します。	学校教育室	○ 教育事務所長会議において、男女混合名簿の使用率向上について、市町村教委に対する取組の協力や助言等を依頼 ○ 県教委との市町村教育委員会との意見交換において、男女混合名簿の使用率向上について、各校に対する取り組みの協力や助言等を依頼 ○ 学校における男女混合名簿の使用率を調査し、結果を関係各所へ周知、岩手県 web ページに掲載
○ 授業や学校行事など教育活動全体を通じて、児童生徒が人間尊重の精神に立って男女平等を身近な課題として認識し、一人ひとりの個性や能力を発揮して自らの意思によって行動できるよう、男女平等の意識を高める教育を推進します。	学校教育室	○ 特別活動を中核としつつ、道徳科などの学習と関連させながら、男女の協力や相互理解などについて、多様な活動を通して計画的に指導を実施
○ 学校教育における多様な職業を理解する活動等を通して、児童生徒が自己の在り方や生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成します。	学校教育室	○ インターンシップや職場体験、地域を理解する活動等を通じ、自己の在り方や生き方について考える機会を設け、計画的な取組を実施
○ 児童生徒が互いの性を尊重して、性についての正しい知識や認識を深め、責任ある行動がとれるよう、発達段階に応じた教育の充実を図ります。	学校教育室 保健体育課	○ 特別活動の学習を通して、思春期の不安や悩みの解決や性的な発達への対応などについて、発達段階に応じた指導を実施 ○ 「学校における健やかな心と体を育む性に関する指導の進め方」等指導資料の活用を促進
○ 男女共同参画の視点に立った意識や知識を高めるため、教員の研修体系に基づく研修等を充実します。	学校教育室	○ 各校種とも、教員研修計画の中に男女共同参画の推進を校内研修に位置づけ、所属校において男女共同参画の視点に立った研修を実施

○ 性に関する指導を進めるための学校体制の在り方や指導内容などに関する研修を行います。	学校教育室 保健体育課	○ 特別活動における性に関する指導内容を各教科等と関連させて効果的に指導するなど、教科等横断的な視点で教育課程を編成するカリキュラム・マネジメントについて教員の理解を図るため、教員研修や協議会を実施 ○ 学校保健推進者を対象とした教職員の研修を実施
---	--------------------	---

(3) 社会教育の充実と生涯学習の振興

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 全ての県民が男女共同参画に関する生涯学習の情報を得ることができるよう、生涯学習情報提供システムによる情報の収集や提供を行います。	生涯学習文化財課	○ 「男女共同参画推進フォーラム」「いわて男女共同参画フェスティバル」のオンライン配信について生涯学習情報提供システムへ掲載
○ 市町村に対し、男女共同参画に関する今日的課題についての講座を開設するなど、各種の学習機会の提供を促します。	若者女性協働推進室	○ 市町村担当者を対象とした男女共同参画に係る研修を実施（いわて男女共同参画サポーター養成講座と併せて実施）
○ 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、指導者研修会を開催するとともに、指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材を育成します。	生涯学習文化財課	○ 「社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座」の実施（5/25 27名参加） ○ 「人づくり・地域づくり関係職員等研修講座」の実施（7/2、27、10/8日 計55名参加）
○ 男女共同参画センターが実施するセミナーや出前講座等により、学校・地域・企業等における男女共同参画に関する学習の機会を提供します。	若者女性協働推進室	○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」）の貸出を実施

(4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 各地域において男女共同参画を推進するためには、男女共同参画の視点を持ち、各地域や各分野で活躍するリーダーの存在が重要であることから、男女共同参画サポーターなど、地域において男女共同参画を推進する人材の養成を行うとともに、その活動を支援します。特に、男性の人材養成を推進します。	若者女性協働推進室	○ いわて男女共同参画サポーター養成講座を実施（9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。） ○ いわて男女共同参画サポーターが中心となり、市町村、県、男女センターと協働し、男女共同参画事業の企画から運営を実施する、地域における男女共同参画サポーターとの協働事業を実施（2団体実施予定）

(5) 国際理解・国際協調の促進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 「女子差別撤廃条約」、「北京宣言及び行動綱領」などの国際的規範や国際的動向、持続可能な開発目標（SDGs）について県民への周知を図るとともに、国際理解のための研修会やイベントの開催を支援します。	若者女性協働推進室	○ いわて男女共同参画サポーター養成講座を実施（9月～11月にかけて動画視聴を中心に受講。申込103名。うち男性23名。） ・（選択研修）『SDGsについて』
○ 女性に関連する国際会議や、国際的な女性問題に関して、情報の収集や提供を行います。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターのYouTubeチャンネル、Twitter等で男女共同参画に関する情報を発信

V-2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し

(1) 意識啓発と制度・慣行の見直し

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 国や市町村、県民、NPO等と連携・協働し、男女問わず幅広い年代に向けて、男女共同参画の必要性について広報・啓発活動を実施します。	若者女性協働推進室	○ 男女共同参画推進月間事業として下記の事業を実施 ・ いわて男女共同参画フェスティバル 2021 （基調講演）『笑って考えよう！家庭のこと、仕事のこと、未来のこと～男の家事が社会を救う！～』（講師：瀬地山角氏、6/30～7/31 動画配信） ・ いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰及びチャレンジ表彰 ・ 男女共同参画推進月間パネル展（6/28～30、於イオンモール盛岡イーハトーブ広場） ・ 「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」賛同者募集 ○ 年2回（8月、2月）岩手男女共同参画センターだよりを発行 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」）の貸出を実施
○ 岩手県男女共同参画センターの講座や情報紙、インターネット等を活用した情報発信等により、固定的な性別役割分担意識の解消や、アンコンシャス・バイアス	若者女性協働推進室	○ 年2回（8月、2月）岩手男女共同参画センターだよりを発行 ○ センターHPにて「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」の賛同者を募集

<p>(無意識の思い込み) による制度・慣習・しきたりに ついての気づきや見直しを促すための意識啓発を行 います。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手県男女共同参画センターのYouTube チャンネル、Twitter 等で男女共同参画に関する情報発信を実施 ○ いわて男女共同参画サポーター養成講座を実施(9月～11 月にかけて動画視聴を中心に受講。申込 103 名。うち男性 23 名。) ・(選択講座)『ワーク・ライフ・バランスとアンコンシャス・バイアスについて』 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座(「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス(DV)の防止」「デートDVの防止」「LGBT(多様な性)に関すること」)を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル(「ワーク・ライフ・バランス」「DV 防止」「デートDV 防止」「LGBT 理解」)の貸出を実施
<p>○ メディアが発信する情報について、男女共同参画の 視点での気づきを促すための意識啓発を行います。</p>	<p>若者女性協働 推進室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画推進月間事業として下記の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・いわて男女共同参画フェスティバル 2021 (基調講演)『笑って考えよう！家庭のこと、仕事のこと、未来のこと～男の家事が社会を救う！～』(講師：瀬地山角氏、6/30～7/31 動画配信) ・いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰及びチャレンジ表彰 ・男女共同参画推進月間パネル展(6/28～30、於イオンモール盛岡イーハトーブ広場) ・「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」賛同者募集 ○ 年2回(8月、2月)に岩手男女共同参画センターだよりを発行 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座(「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス(DV)の防止」「デートDVの防止」「LGBT(多様な性)に関すること」)を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル(「ワーク・ライフ・バランス」「DV 防止」「デートDV 防止」「LGBT 理解」)の貸出を実施
<p>○ 県や市町村、関係機関・団体等で作成する刊行物に ついて、男女の人権に配慮した表現とするよう働きか けを行います。</p>	<p>若者女性協働 推進室</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内インフォメーションで内閣府男女共同参画局が作成した男女共同参画に係るフリーイラスト素材の活用について周知

○ 自分らしく生きていく上で様々な不安や悩みを抱えている男女や、性的指向・性別違和を理由として困難な状況に置かれている人々を支援するため、男女共同参画センターにおいて相談事業を行います。	若者女性協働推進室	○ 性的指向や性別の違和感などで相談したい方、御家族、パートナー、支援者等を対象に、岩手県男女共同参画センターでLGBT相談（毎週火曜日・金曜日16：00～20：00）を実施
○ 女性が自らに保障された法律上の権利や権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得られるよう、男女共同参画センター等において情報提供や講座の開催、相談対応を行います。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターで法律相談（第3木曜日10：00～15：00）を実施 ○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座（「男女共同参画の基礎」「ワーク・ライフ・バランス」「復興と防災における男女共同参画」「ドメスティックバイオレンス（DV）の防止」「デートDVの防止」「LGBT（多様な性）に関すること」）を実施 ○ 男女共同参画に係る啓発パネル（「ワーク・ライフ・バランス」「DV防止」「デートDV防止」「LGBT理解」）の貸出を実施
○ 男性からの多様な相談ニーズに対応するため、男性相談員による男性相談を実施します。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターで男性相談（第2・第4木曜日、10：00～13：00）を実施
○ 市町村等と連携して、地域における男女共同参画の推進状況を調査し、調査結果を踏まえ、必要に応じて男女共同参画の視点による制度・慣行の見直しを促します。	若者女性協働推進室	○ 男女が共に支える社会づくりに関する県民の意識や行動について調査を行い、現状の県民意識や行政に対するニーズを把握するとともに、男女が共に支える社会に関する意識調査を実施予定
○ 岩手県男女共同参画推進条例に基づく苦情・相談処理制度により、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策の見直しや、男女共同参画の推進を阻害する要因により人権が侵害された事案の改善を図ります。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画調整委員を設置（委員3名を任命）

(2) 多様な性の尊重と性的マイノリティ（LGBT等）への偏見や差別の解消

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 性的マイノリティ（LGBT等）や、その関係者に対する相談体制の充実を図ります。	若者女性協働推進室	○ 性的指向や性別の違和感などで相談したい方、御家族、パートナー、支援者等を対象に、岩手県男女共同参画センターでLGBT相談（毎週火曜日・金曜日、16：00～20：00）を実施
○ 学校や企業、一般県民を対象として、多様な性的指向・性自認への理解促進を図るための普及啓発を行います。	若者女性協働推進室	○ 職場や学校、地域などを対象に男女共同参画に関わる出前講座で「LGBT（多様な性）に関すること」を実施

○ 指定校における性的マイノリティ（LGBT等）を含む人権教育に係る取組を全県に普及し、児童生徒及び教職員の理解を深めます。	学校教育室 保健体育課	○ 性的マイノリティ（LGBT等）を含む人権教育の普及・啓発に向けて、指定校における実践や多様な性の在り方に係る内容を盛り込んだ「人権教育啓発リーフレット」を県内全小・中・義務教育学校に配布 ○ 教職員対象の研修会を実施（10/26 105名受講）
○ 性的マイノリティ（LGBT等）の状況やニーズに対する理解を深めるため、行政及び関係機関の職員等を対象とした研修を行います。	若者女性協働推進室	○ 県職員及県内市町村職員等を対象に「多様な性のあり方を尊重するための行政関係者向け研修会」開催を予定

(3) 男女共同参画に向けた気運の醸成

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けて、市町村や県民、NPOなどと連携し、各界における取組が進むよう、気運の醸成を図ります。	若者女性協働推進室	○ 男女共同参画推進月間事業として下記の事業を実施 ・ いわて男女共同参画フェスティバル 2021 （基調講演）『笑って考えよう！家庭のこと、仕事のこと、未来のこと～男の家事が社会を救う！～』（講師：瀬地山角氏、6/30～7/31 まで動画配信） ・ いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰及びチャレンジ表彰 ・ 男女共同参画推進月間パネル展（6/28～30、於イオンモール盛岡イーハトーブ広場） ・ 「性別による固定的な役割分担意識をなくそう いわて宣言」賛同者募集
○ 男女共同参画の推進に貢献している個人又は団体を表彰することなどにより、男女共同参画に関する県民の関心を高め、気運の醸成を図ります。	若者女性協働推進室	○ 「いわて男女共同参画社会づくり功労者表彰」2個人、「いわて男女共同参画社会づくりチャレンジ表彰」1団体を表彰。7月に表彰式を実施

(4) 県民意識の調査

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 男女の地位の平等感や男女共同参画に関する県民の意識について定期的にアンケート調査を実施し、結果を分析して県民への周知と施策への反映を図ります。	若者女性協働推進室	○ 男女が共に支える社会づくりに関する県民の意識や行動について調査を行い、現状の県民意識や行政に対するニーズを把握するとともに、男女が共に支える社会に関する意識調査を実施予定

V-3 男性の家庭生活への参画と社会全体で子育て・介護等を支援する環境づくり

(1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 市町村・企業・NPO等と連携し、若者のライフデザインの構築を支援するとともに、男性の家事や育児に関わる意識の醸成を図り、男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりを促進します。	子ども子育て支援室 若者女性協働推進室	○ 仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証（9/30 現在 R3 認証数：20） ○ 「いわて女性の活躍応援セミナー」を若者女性協働推進室と共同で委託実施予定（仕事と子育ての両立支援制度等について企業等に周知するもの） ○ 男性が家事育児へ参画しやすい職場環境づくりを促進するため、企業における男性社員のワーク・ライフ・バランスのモデル事例を創出し、成果発表会の実施により情報を発信
○ 国と連携しながら、育児・介護休業制度や短時間勤務制度、その他の両立支援制度の周知を図るとともに、男性も含めた取得促進など、労働者がこれらの制度を活用しやすい環境の整備について、企業や関係団体へ継続して働きかけます。	定住推進・雇用労働室	○ 県ホームページへの国ホームページのリンク貼り付けや、いわてで働こう推進協議会構成員と連携して、電子版情報誌「岩手労働NEWS」の発行などを通じて、制度の普及、啓発を実施 ○ いわて働き方改革加速化推進事業において、県内企業を対象に働き方改革に係るテーマ別勉強会等を開催し、優良事例の普及を推進
○ 仕事と子育ての両立支援など、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業などを認証するとともに、顕著な功績があった企業を表彰します。	子ども子育て支援室	○ 仕事と子育ての両立支援など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組む企業等を認証（9/30 現在 R3 認証数：20）
○ 男性からの多様な相談ニーズに対応するため、男性相談員による男性相談を実施します。	若者女性協働推進室	○ 岩手県男女共同参画センターで男性相談（第2・第4木曜日、10：00～13：00）を実施

(2) 多様な子育て・介護支援サービスの充実

目指す姿を実現するための施策の方向	担当課	取組状況
○ 子育て中の親やこれから親になる若者が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てていくことができるよう、家庭や子育ての大切さについての意識や情報提供を行い、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図ります。	子ども子育て支援室	○ 親子連れの来客に協賛店独自のサービスを提供していただく「いわて子育て応援の店」1,782の店舗と協定を締結 ○ 3人以上の子どもを養育する世帯に、申請により「子育て応援パスポート」を交付し、24の県営施設使用料等を減免 ○ 県と子育て支援分野を含む包括連携協定を締結している企業等に、協賛店舗等の拡大や従業員への各種制度の周知を働きかけ

○ 保育の実施主体である市町村が待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービスの充実等に向けて策定した「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行う認定こども園等の計画的な施設整備を促進するとともに、子ども・子育て支援新制度に係る情報提供などにより、既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援します。また、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業の活用を働きかけます。	子ども子育て支援室	○ 施設整備に対する支援等により市町村の保育所等の利用定員の拡大を図るほか、認定こども園に対する制度の情報提供などにより既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援
○ 幼稚園等が地域の実態や保護者の要請に応じて実施する「子育て支援活動」及び「預かり保育」を促進します。	学事振興課	○ 幼稚園の教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を継続的に実施していることや施設又は教育機能を広く地域に開放することを積極的に推進する私立幼稚園を設置している学校法人に対して助成
○ 放課後児童クラブなど市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じた子ども・子育て支援策の充実を図ります。	子ども子育て支援室	○ 市町村が地域のニーズに応じた必要なサービスを提供できるよう、岩手県子ども・子育て支援交付金を交付し、市町村が実施する放課後児童クラブをはじめとする地域子ども・子育て支援の取組を支援
○ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提供や、教育に関する意識啓発に取り組めます。	生涯学習文化財課	○ 子育て電話相談「すこやかダイヤル」・子育てメール相談「すこやかメール相談」の実施 ・「すこやかダイヤル」受理件数（３９３件 ９月末現在） ・「すこやかメール相談」受理件数（１２４件 ９月末現在） ○ 「すこやかメールマガジン」の配信（毎週木曜日） 登録者数（３，２５８人 ９月末現在）
○ 家族の介護等を行っているヤングケアラーについて、各市町村要保護児童対策地域協議会における実態把握や関係機関との連携による対応が促進されるよう支援します。	子ども子育て支援室	○ 今年度、市町村要保護児童対策地域協議会における実態把握の状況等について調査を実施しており、今後、集計・分析を予定
○ 子育て支援に関わるグループ・団体・ＮＰＯ等や企業との連携・協力・協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。	生涯学習文化財課	○ 家庭教育に関する各種研修会の実施 ・県立生涯学習推進センター（年５回） ①「家庭教育・子育て支援担当者研修会」（６/４ １６名参加） ②「子育て・家庭教育相談担当者研修会」（年２回） （１２/６、２/４ 実施予定）

		③「地域安全防災研修会」(12/7 実施予定) ④「子育て支援活動交流研修会」12/14 実施予定) ・各教育事務所(年1回) 「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」 ①宮古教育事務所 (9/21→中止) ②中部教育事務所 (9/24 13名参加) ③盛岡教育事務所 (10/6 47名参加) ④県北教育事務所 (10/19 36名参加) ⑤県南教育事務所 (10/21 46名参加) ⑥沿岸南部教育事務所(10/22 36名参加)
○ 介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケア」の取組が推進されるよう支援します。	長寿社会課	○ 市町村が個別課題解決のため開催する地域ケア会議への専門職の派遣や地域包括ケアシステム構築促進(生活支援体制、認知症ケア向上)のためのアドバイザー派遣を実施
○ 身近な地域で保健・福祉に関する相談や支援を一体的に受けられるよう、市町村における様々な福祉課題に対応する総合相談窓口の整備や、年齢や障がいの有無にかかわらず必要な支援が包括的に提供される支援体制づくりを促進します。	地域福祉課	○ 地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、本年度創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大に向け、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカーの養成などにより市町村の取組を支援